

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 保

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,650	16,533	38,863
経常利益	(百万円)	282	101	362
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	354	201	407
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	293	382	40
純資産額	(百万円)	19,723	19,355	19,976
総資産額	(百万円)	38,246	37,071	39,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.26	3.56	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.1	49.8	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,454	191	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	682	273	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	231	158	242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,394	7,000	7,624

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.30	0.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要やエコカー補助金等の効果により緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化に伴う海外経済の減速、なかでも中国の経済成長の減速と円高定着により輸出環境の改善が見られないことから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましても、一般的に需要が落ち込みましたものの、自動車関連についてはエコカー補助金の復活で期の前半頃までは比較的安定した需要がありました。しかし、全体的に需給バランスの崩れているなかで、採算性の維持が困難な状況が続きました。

当社グループといたしましては、厳しい需要環境のなかで顧客ニーズを的確に対応しながら、販売シェアの確保、設備稼働率の維持とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,533百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益135百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益101百万円（前年同期比64.1%減）となりました。なお、特別利益として固定資産（土地）売却益、特別損失として投資有価証券評価損と固定資産（リース資産）減損損失を計上しました。この結果、四半期純損失は201百万円（前年同期は四半期純利益 354百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（鋼管関連）

普通鋼製品は一般的に需要が落ち込みましたものの、自動車関連についてはエコカー補助金の復活で期の前半頃までは比較的安定した需要がありました。しかし、長引く円高により国内産業の設備投資意欲の減退とともに生産の海外移転が進行し、各種製造業や輸出関連の需要が減少しました。また、需給バランスの崩れている中で、需要先の在庫圧縮や当用買いの姿勢が目立ち、生産量の減少と原材料価格の変動幅を超えた販売価格の低迷により、採算性の維持が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れと円高による国内産業の空洞化の影響もあって、震災後の需要落ち込みからの回復が思うように進みませんでした。そのような中、食品・飲料・医薬品など一部の設備投資関連の需要は比較的堅調でありましたが、一般的に公共事業や設備投資関連、建材の需要は低調に推移しました。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入コイルの価格変動から弱含み傾向が続き、それを受けてステンレス製品価格も下落傾向が続きました。特に流通販売市場では、需要低迷のなか買い控えも目立ち、激しい販売競争のもと価格は正が行えない厳しい状況となっています。

その結果、当セグメントの売上高は15,658百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界につきましては、個人消費が比較的堅調であるにもかかわらず、自転車の需要は前年度を下回る状況が続いております。最大の需要期である今春の販売は不振に終わり、夏場の不需要期もあって業界全体の過剰在庫により販売価格の下落傾向が続きました。震災後の特需や健康・環境・省エネの高まりで好調な需要が続いていたスポーツ用自転車も先行き不透明な景気の影響を受けて失速し、一般用自転車と同様に販売は低調に推移しました。

このような状況のなかで、独自の商品企画力を発揮して好評を得ております「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、ユーザー志向に沿った話題性のある新商品を提供することで販売が増加しました。

電動アシスト自転車に多く採用されているステンレスリムの生産・販売は減少傾向にあり、中高級品に絞り込んでいるアルミリムについても、海外子会社との連携により拡販に努めましたものの減少となりました。

その結果、当セグメントの売上高は642百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は5百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

その結果、当セグメントの売上高は184百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は172百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,000百万円となり、前連結会計年度末より624百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は191百万円（前年同四半期は1,454百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が2,382百万円の資金増加から2,683百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が477百万円の資金減少から158百万円の資金増加になったものの、税金等調整前四半期純損失が250百万円増加したことや、仕入債務の増減額が866百万円の資金減少から2,556百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は273百万円（前年同四半期は682百万円の資金の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が512百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は158百万円（前年同四半期は231百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が68百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が48百万円の資金減少から98百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

一 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。上場会社である当社の株式は、基本的に株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

当社は、株主等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

二 取組みの具体的な内容

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- ・ 常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- ・ 公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- ・ 自然と調和し国際社会と共生する
- ・ お客様を大切に、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者・顧客・支払先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を策定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、平成20年6月開催の第144期定時株主総会において「当社株券等の大量買付け等への対応策」（以下「現プラン」といいます。）の導入を決議し、有効期間を平成23年6月開催の定時株主総会の終結のときまでとしておりましたが、社会・経済情勢の変化、法令等の改正を踏まえて継続の是非も含め、その在り方について検討の結果、平成23年5月開催の取締役会において一部変更の上継続することを決議し、同年6月開催の定時株主総会で承認されました。（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書並びに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策並びに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

本プランの合理性を高める取組み

- ・ 株主の皆様の意思を重視するものであること
- ・ 独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するとしていること
- ・ 対抗措置の発動要件の合理性、客観性を確保していること
- ・ 有効期間を3年としていること（所謂サンセット条項）
- ・ デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策でないこと
- ・ 事前開示を充実させること

三 及び の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

ロ 本プランが当社の株主の共同利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

ハ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）並びに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日公表の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		60,453		3,940		4,155

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町 1	2,588	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	2,588	4.28
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 - 1	2,563	4.23
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀 1 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1)	2,370	3.92
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町 7 1 - 1	2,101	3.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	2,096	3.46
阪和興業株式会社	東京都中央区銀座 6 丁目 1 8 - 2	1,775	2.93
株式会社メタルワン	東京都港区芝 3 丁目 2 3 - 1	1,652	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2)	1,576	2.60
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 - 3	1,403	2.32
計		20,713	34.26

- (注) 1 所有株式数について千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示していません。
 2 上記のほか当社所有の自己株式4,478千株(7.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,737,000	55,737	
単元未満株式	普通株式 238,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		55,737	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	4,478,000		4,478,000	7.40
計		4,478,000		4,478,000	7.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717	6,293
受取手形及び売掛金	14,798	12,108
有価証券	1,906	807
商品及び製品	4,404	4,159
仕掛品	184	216
原材料及び貯蔵品	1,022	1,073
その他	553	893
貸倒引当金	429	106
流動資産合計	28,158	25,447
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,877	3,942
その他(純額)	3,001	2,975
有形固定資産合計	6,878	6,917
無形固定資産		
	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	4,037
その他	428	601
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,886	4,639
固定資産合計	11,831	11,624
資産合計	39,990	37,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,497	1 8,940
短期借入金	5,013	5,106
未払法人税等	26	20
賞与引当金	303	281
その他	862	1 983
流動負債合計	17,704	15,331
固定負債		
退職給付引当金	1,460	1,496
役員退職慰労引当金	362	2 30
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	450	2 821
固定負債合計	2,309	2,383
負債合計	20,014	17,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,388	11,017
自己株式	599	668
株主資本合計	18,884	18,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	487
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	476	475
その他の包括利益累計額合計	156	12
少数株主持分	934	898
純資産合計	19,976	19,355
負債純資産合計	39,990	37,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,650	16,533
売上原価	16,016	14,419
売上総利益	2,634	2,114
販売費及び一般管理費	2,366	1,978
営業利益	267	135
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	61	56
仕入割引	10	8
その他	51	20
営業外収益合計	129	91
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	9	7
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66	66
その他	15	30
営業外費用合計	115	126
経常利益	282	101
特別利益		
固定資産売却益	0	136
負ののれん発生益	886	-
特別利益合計	886	136
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	1,164	187
投資有価証券評価損	2	297
特別損失合計	1,171	491
税金等調整前四半期純損失()	2	253
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	46	24
法人税等合計	57	14
少数株主損益調整前四半期純損失()	60	238
少数株主損失()	414	37
四半期純利益又は四半期純損失()	354	201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	60	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	146
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	13	3
その他の包括利益合計	232	143
四半期包括利益	293	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	345
少数株主に係る四半期包括利益	408	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2	253
減価償却費	271	228
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損益(は益)	0	136
減損損失	1,164	187
負ののれん発生益	886	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	323
災害損失引当金の増減額(は減少)	216	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	111	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	331
受取利息及び受取配当金	67	62
支払利息	24	21
投資有価証券評価損益(は益)	2	297
売上債権の増減額(は増加)	2,382	2,683
たな卸資産の増減額(は増加)	477	158
仕入債務の増減額(は減少)	866	2,556
その他	15	173
小計	1,428	217
利息及び配当金の受取額	67	63
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	25	25
法人税等の還付額	7	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454	191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100
投資有価証券の取得による支出	24	3
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社株式の取得による支出	512	-
有形固定資産の取得による支出	146	176
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48	98
長期借入金の返済による支出	0	-
リース債務の返済による支出	13	19
配当金の支払額	169	169
自己株式の取得による支出	0	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	540	624
現金及び現金同等物の期首残高	6,853	7,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,394	7,000

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	943百万円	752百万円
支払手形	507百万円	521百万円
その他(設備関係支払手形)		25百万円

- 2 役員退職慰労引当金については、平成24年6月27日開催の当社第148期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が承認されたことにより302百万円減少しています。なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の支給は、当該役員の退任時に支給することとしたため、固定負債の「その他」に140百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
発送配達費	917百万円	893百万円
従業員給与手当	426百万円	426百万円
賞与引当金繰入額	150百万円	131百万円
退職給付引当金繰入額	64百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額		323百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,988百万円	6,293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		100百万円
有価証券	1,406百万円	807百万円
現金及び現金同等物	7,394百万円	7,000百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,758	670	191	18,620	29	18,650		18,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高			21	21		21	21	
計	17,758	670	213	18,642	29	18,671	21	18,650
セグメント利益	71	35	178	284	18	265	2	267

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,164百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては886百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,658	642	184	16,484	48	16,533		16,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高			21	21		21	21	
計	15,658	642	205	16,506	48	16,555	21	16,533
セグメント利益	52	5	172	126	6	120	15	135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産（リース資産）の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては187百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円26銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	354	201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	354	201
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,580	56,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。